

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	458,515	1,149,342	3,687,983
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,500	136,615	392,904
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	62,861	8,702	218,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,693	55,960	151,222
純資産額 (千円)	2,153,299	2,308,342	2,372,844
総資産額 (千円)	2,824,086	3,731,721	3,182,445
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.64	1.74	43.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	43.65
自己資本比率 (%)	75.7	61.1	73.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間及び第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策による企業収益の向上や雇用情勢の改善などの回復傾向が見られるものの、国際情勢不安や一部新興国の景気下振れ、為替市場の変動などにより、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属するゲーム業界におきましては、任天堂株式会社が2017年3月に国内外への販売を予定している新しいコンセプトのゲーム専用機「NX（仮称）」が、注目を集めております。

コンシューマーゲーム業界におきましては、PlayStation VRの国内向けタイトルの発売が多数発表され、往年の人気タイトルもVRコンテンツに対応するなど、PlayStation VR関連の話題がますますの盛り上がりを見せております。

オンラインゲーム業界におきましては、ユーザーの位置情報を利用したコンテンツが開発・配信されるなど、スマートフォンやタブレット端末を利用した遊び方の多様化が見られます。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、全6タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてダウンロードコンテンツの配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションを行ってまいりました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,149,342千円（前年同期比150.7%増）、営業利益158,578千円（前年同期は営業損失71,190千円）、経常利益136,615千円（前年同期は経常損失53,500千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8,702千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失62,861千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外合わせて全6タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ロゼと黄昏の古城』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『クラシックダンジョン戦国』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）の3タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Stranger of Sword City』（邦題：『剣の街の異邦人』PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Grand Kingdom』（邦題：『グランキングダム』PlayStation 4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Odin Sphere Leifthrasir』（邦題：『オーディンスフィア レイヴスラシル』PlayStation 3、PlayStation 4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）の3タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページの通信販売サイトにおいて予約キャンペーンを展開し、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高816,159千円、営業利益108,190千円となりました。

（オンライン事業）

オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてパッケージソフトのダウンロード販売及びダウンロードコンテンツ、カスタムテーマの配信を行ってまいりました。また、『真 流行り神2』の発売に伴う販売施策PlayStation Portable『流行り神』のスーパー値下げキャンペーンを実施し、『流行り神』シリーズの知名度向上、新規顧客の獲得に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高281,680千円、営業利益120,371千円となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業におきましては、INTRAGAMES Co.,Ltd.が運営しております『アルケニア戦記』に『魔界戦記デイスガイア』シリーズのキャラクターが登場する等、国内外において、他社コンテンツとのコラボレーションとしてライセンス提供を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高20,994千円、営業利益3,110千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロコリーから発売された『神々の悪戯(あそび)InFinite』(PlayStation Portable及びPlayStation Vita専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高30,507千円、営業利益4,911千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,731,721千円となり、前連結会計年度末に比べ549,275千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末に比べ189,006千円の減少)、仕掛品の減少(前連結会計年度末に比べ98,326千円の減少)、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末に比べ450,712千円の増加)によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ330,720千円の増加)によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,423,379千円となり、前連結会計年度末に比べ613,778千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加(前連結会計年度末に比べ92,175千円の増加)、短期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ160,000千円の増加)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ402,555千円の増加)によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,308,342千円となり、前連結会計年度末に比べ64,502千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末に比べ44,932千円の増加)、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末に比べ92,190千円の減少)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,178千円であります。

当社グループの研究開発活動は、独自の対話型介護通信端末を核とした介護サービスシステムを開発・構築して介護現場での介護記録・管理を革新する介護サービス支援事業活動であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,074,300	5,076,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,074,300	5,076,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	17,200	5,074,300	1,505	525,682	1,505	515,682

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ157千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,997,800	49,978	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	5,057,100		
総株主の議決権		49,978	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,000		58,000	1.14
計		58,000		58,000	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,993	907,987
受取手形及び売掛金	194,397	645,110
有価証券	53,329	47,520
商品及び製品	49,927	127,971
仕掛品	321,734	223,407
繰延税金資産	65,579	59,893
その他	119,930	116,134
貸倒引当金	2,300	2,300
流動資産合計	1,899,591	2,125,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,683	275,917
機械装置及び運搬具(純額)	2,333	1,997
土地	214,495	214,495
その他(純額)	32,497	31,632
有形固定資産合計	528,010	524,042
無形固定資産		
投資その他の資産	26,840	24,512
投資有価証券	701,354	1,032,075
その他	26,649	25,365
投資その他の資産合計	728,003	1,057,440
固定資産合計	1,282,854	1,605,996
資産合計	3,182,445	3,731,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,222	205,397
短期借入金	110,000	270,000
未払金	112,186	99,556
未払法人税等	45,292	88,161
賞与引当金	122,462	25,194
売上値引引当金	197,366	193,067
その他	66,798	95,816
流動負債合計	767,328	977,194
固定負債		
退職給付に係る負債	21,472	25,416
長期借入金	-	402,555
その他	20,799	18,213
固定負債合計	42,272	446,184
負債合計	809,601	1,423,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,177	525,682
資本剰余金	514,177	515,682
利益剰余金	1,282,318	1,258,618
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,303,802	2,283,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,121	18,189
為替換算調整勘定	106,402	14,212
その他の包括利益累計額合計	43,281	3,977
新株予約権	25,760	29,206
純資産合計	2,372,844	2,308,342
負債純資産合計	3,182,445	3,731,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	458,515	1,149,342
売上原価	222,623	646,294
売上総利益	235,892	503,047
販売費及び一般管理費	307,083	344,469
営業利益又は営業損失()	71,190	158,578
営業外収益		
受取利息	5,285	11,040
受取配当金	3,213	83
為替差益	8,908	-
補助金収入	-	4,674
その他	569	732
営業外収益合計	17,977	16,530
営業外費用		
支払利息	51	743
為替差損	-	36,832
その他	236	918
営業外費用合計	287	38,494
経常利益又は経常損失()	53,500	136,615
特別利益		
投資有価証券償還益	-	10,907
特別利益合計	-	10,907
特別損失		
投資有価証券評価損	-	74,427
特別損失合計	-	74,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,500	73,094
法人税等	9,360	81,797
四半期純損失()	62,861	8,702
親会社株主に帰属する四半期純損失()	62,861	8,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	62,861	8,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,374	44,932
為替換算調整勘定	15,542	92,190
その他の包括利益合計	10,167	47,258
四半期包括利益	52,693	55,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,693	55,960
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、海外連結子会社に関して、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	9,472千円	9,933千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,946	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,997	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	218,690	198,415	16,687	24,722	458,515	-	458,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	218,690	198,415	16,687	24,722	458,515	-	458,515
セグメント利益又はセグメント 損失()	88,427	82,687	15,130	991	8,398	(79,588)	71,190

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額79,588千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	816,159	281,680	20,994	30,507	1,149,342	-	1,149,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	816,159	281,680	20,994	30,507	1,149,342	-	1,149,342
セグメント利益又はセグメント 損失()	108,190	120,371	3,110	4,911	236,584	(78,006)	158,578

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額78,006千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12円64銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	62,861	8,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	62,861	8,702
普通株式の期中平均株式数(株)	4,973,300	5,008,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整金額		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。